

■ 宮本勝浩 関西大学名誉教授が推定 ■

請求書の電子化による経済効果は

日本の企業全体で年間 約 1兆 1,424 億円

このたび関西大学 宮本勝浩名誉教授が、新型コロナウイルス感染症の影響によって進展している「請求書の電子化」による経済効果について計算した結果、日本の企業全体の利益は、約 1兆 1,424億 2,182万円（年間）となりました。

宮本名誉教授は、「請求書が電子化されることで、企業は①紙の請求書郵送に必要な発送費用の削減、②紙の請求書作成・発送作業の労働時間の削減によって大きな利益が得られる。請求書の電子化は、これからのネット時代、電子化の時代において、重要不可欠な経営手段になっていくであろう」と述べています。

分析結果について、別紙資料にて紹介いたします。

【資料概要】

- | | | |
|---|-----|--|
| 1 | テーマ | 「請求書の電子化による経済効果」 |
| 2 | 発表者 | 関西大学名誉教授 宮本 勝浩 |
| 3 | 発表日 | 2020年9月30日（水） |
| 4 | 内 容 | I. はじめに II. 請求書電子化によるメリット III. 企業の規模別分類 IV. 企業の発送する請求書の枚数 V. 請求書電子化による請求書発送費用の削減額 VI. 請求書電子化により削減される人件費 VII. 請求書電子化による企業規模別経済的利益 VIII. これからの日本における請求書電子化による企業の利益 IX. まとめ |

以 上

※推計方法および分析結果の無断転載・無断転用を防ぐため、ウェブサイトには詳細資料を掲載しておりません。報道機関でご入用の方は、[報道機関でご入用の方は](mailto:kouhou@ml.kandai.jp)、関西大学広報課（kouhou@ml.kandai.jp）まで資料請求くださいますようお願いいたします。

※分析結果からデータなどを引用される場合は、その旨付記してください。

※本発表は報道資料として発表しております。資料提供元との取り決め等により、報道機関以外の方への資料提供は行っておりませんので、ご了承くださいませようお願いいたします。

この件に関するお問い合わせ先

関西大学 総合企画室 広報課 担当：寺崎、木田

〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3-3-35 Tel.06-6368-0201 Fax.06-6368-1266

www.kansai-u.ac.jp

■ プロフィール <宮本 勝浩 (みやもと・かつひろ)>

- 【生年月日】 1945 (昭和 20) 年 1 月 12 日 (75 歳) 【本 籍】 和歌山県
- 【学 歴】 大阪大学 大学院経済学研究科修士課程修了 経済学博士 (神戸大学)
- 【職 歴】 大阪府立大学経済学部教授、経済学部長、副学長歴任後、平成 18 年 4 月より関西大学大学院会計研究科教授。平成 27 年 3 月に定年退職し、現在は関西大学名誉教授。
この間、アメリカ合衆国インディアナ大学、ハーバード大学、上海同济大学、南京理工大学、ロシア極東国立商科大学などの客員研究員や客員教授を歴任
- 【専門分野】 国際経済学 (移行経済論)、理論経済学、関西経済論、スポーツ経済学
- 【著 書】 「大阪経済学」(共著) 経営書院、「移行経済の理論」中央経済社、
「経済効果ってなんだろう？」中央経済社 など
- 【公 職】 (元) 財務省財政制度等審議会臨時委員、(元) 総務省情報通信行政・郵政行政審議会委員、
(元) 大阪広域水道企業団経営・事業評価委員会委員長、
公益財団法人大阪府市町村振興協会理事、公益信託泉州地域振興基金運営委員会委員長、
(元) 公益財団法人堺都市政策研究所理事長 など
- 【業 績】
- 2005 年 「阪神優勝の経済効果」、「セパ交流戦の経済効果」などを発表
- 2006 年 「2008 年大阪サミット誘致の経済効果」、「ディープインパクトの経済効果」などを発表
- 2007 年 「世界陸上・大阪大会の経済効果」、「シャープの堺市への液晶工場進出の経済効果」などを発表
- 2008 年 「東国原英夫宮崎県知事就任以後の宮崎県と東国原知事の経済効果」、
「くいだおれ人形の経済波及効果」、「三毛猫『たま駅長』の経済波及効果」などを発表
- 2009 年 「WBC の経済波及効果」、「タバコ値上げの経済効果」、
「奈良県桜井市の邪馬台国遺跡発見の経済波及効果」などを発表
- 2010 年 「カナダ・バンクーバー五輪の日本における経済波及効果」、「奈良の大仏の建造費用」、
「大阪マラソンの経済波及効果」、「USJ10 周年の経済波及効果」などを発表
- 2011 年 「上野動物園のパンダ リーリーとシンシンの経済波及効果」、「東京ディズニーシー開園 10 周年の経済波及効果」、などを発表
- 2012 年 「大阪マラソンの経済波及効果の検証」、「天橋立世界文化遺産登録の経済波及効果」、「U S J 今後 10 年間の経済波及効果予測」、「第 24 回なにわ淀川花火大会の経済波及効果」などを発表
- 2013 年 「あべのハルカス グランドオープンの経済波及効果」、「『街コン』の経済波及効果」、
「東北楽天ゴールデンイーグルス優勝の経済波及効果」などを発表
- 2014 年 「田中将大投手のヤンキース入団の経済波及効果」、「大阪道頓堀のグリコの新電光看板の経済波及効果」、
「2014 年子どもが楽しんだものの経済波及効果」などを発表
- 2015 年 「関西国際空港の LCC 就航による経済波及効果」、「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会の経済波及効果」、
「又吉直樹氏の『火花』の経済効果」などを発表
- 2016 年 「ネコノミクスの経済効果」、「四国八十八ヶ所お遍路さんの経済効果」、「平成 28 年夏の甲子園全国高校野球の経済効果」、
「SMAP 解散で失われる経済効果」、「2016 年広島東洋カープ優勝の経済効果」などを発表
- 2017 年 「2017 年 WBC 優勝の経済効果」、「第 89 回春の選抜高等学校野球大会の経済効果」、
「稀勢の里の横綱昇進による経済効果」、「第 99 回夏の甲子園大会の経済効果」、「上野動物園パンダの赤ちゃん誕生の経済効果」、
「2017 年広島カープ優勝の経済効果」などを発表
- 2018 年 「せんとくんの経済効果」、「DMM かりゆし水族館の経済効果」、「日本のお花見の経済効果」、
「第 10 回 AKB 総選挙 in 名古屋の経済効果」、「イニエスタ選手のヴィッセル神戸入団の経済効果」、
「第 100 回夏の甲子園の経済効果」「広島カープ優勝の経済効果」などを発表
- 2019 年 「GW10 連休の経済効果」、「埋蔵携帯の総価値額_2019 年版」、「インフルエンザによるマイナスの経済効果」などを発表
- 2020 年 「第 9 回大阪マラソンの経済効果」、「新型コロナの影響により失われるお花見の経済効果」、
「2020 東京五輪が延期または中止された時の経済的損失」、「緊急事態宣言による経済的減少額」、
「新型コロナによりプロスポーツ業界が失う経済効果」、「第 102 回夏の甲子園大会中止による経済的損失」、
「祇園祭山鉦巡行中止による経済的損失」、「2020 年のプロ野球の経済的損失」、「市民マラソン大会中止の経済的損失」などを発表

以 上